

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月17日
【事業年度】	第22期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月	第20期 平成22年9月	第21期 平成23年9月	第22期 平成24年9月
売上高 (千円)	14,381,341	14,750,622	15,375,097	15,819,774	16,740,859
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	99,188	802,497	979,408	586,837	616,434
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	332,910	329,141	456,898	198,826	199,467
包括利益 (千円)	-	-	-	271,452	310,322
純資産額 (千円)	1,657,983	1,950,090	2,347,965	2,510,839	2,712,598
総資産額 (千円)	6,523,772	7,647,740	6,610,507	7,207,072	8,562,385
1株当たり純資産額 (円)	76,194.97	89,812.09	212.93	226.02	241.38
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	15,332.33	15,158.71	42.09	18.31	18.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	25.5	35.0	34.0	30.6
自己資本利益率 (%)	-	18.3	21.4	8.3	7.9
株価収益率 (倍)	-	5.4	5.0	10.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,026	1,566,382	287,007	94,192	1,130,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,444	24,833	714,368	1,133,211	610,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,511	530,263	549,806	544,997	44,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	479,528	1,490,813	1,613,259	930,853	1,496,038
従業員数 (名)	342	294	317	350	366
[外、平均臨時雇用者数]	[124]	[92]	[142]	[136]	[138]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第18期の各利益における損失の発生は、移動体通信機器の販売台数の低迷によるものであります。
- 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。
- 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第19期、第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 第19期の従業員数につきましては、第18期より48名減少しておりますが、主な減少理由は、不採算懸念店舗の閉鎖によるものであります。また、第21期の従業員数につきましては、第20期より33名増加しておりますが、主な増加理由は、移動体通信機器販売関連事業およびコールセンター事業(保険分野)の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月	第20期 平成22年9月	第21期 平成23年9月	第22期 平成24年9月
売上高 (千円)	13,963,367	14,162,771	14,538,097	14,851,649	15,437,858
経常利益 (千円)	16,756	853,321	863,113	591,984	561,159
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	241,327	377,532	404,581	279,821	272,276
資本金 (千円)	729,364	729,364	729,364	729,364	729,364
発行済株式総数 (株)	21,713	21,713	10,856,500	10,856,500	10,856,500
純資産額 (千円)	1,788,638	2,132,698	2,441,984	2,665,027	2,904,669
総資産額 (千円)	6,055,359	7,251,112	5,830,600	5,875,820	6,975,204
1株当たり純資産額 (円)	82,376.38	98,222.18	224.93	245.48	267.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (-)	3,600 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	11,114.42	17,387.38	37.27	25.77	25.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	29.4	41.9	45.4	41.6
自己資本利益率 (%)	-	19.3	17.7	11.0	9.8
株価収益率 (倍)	-	4.7	5.6	7.2	8.5
配当性向 (%)	-	20.7	26.8	38.8	39.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	284 [66]	244 [28]	245 [57]	265 [43]	286 [39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の各利益における損失の発生は、移動体通信機器の販売台数の低迷によるものであります。
3. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。この結果、平成22年9月30日最終の発行済株式総数は10,856,500株となっております。
4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第19期、第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第18期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
8. 第19期の従業員数につきましては、第18期より40名減少しておりますが、主な減少理由は、不採算懸念店舗の閉鎖によるものであります。

## 2【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ（資本金2,000千円）を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホン（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の携帯電話専売店「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社（現 パナソニックテレコム株式会社）との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント（出資金6,000千円）を設立
- 平成9年12月 株式会社ツーカーセラー東海（現 KDDI株式会社）との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツーカーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地（名古屋市中区千代田五丁目21番20号）へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社（現 エスケーアイ開発株式会社）を設立（資本金10,000千円）
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社および有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 KDDI株式会社との一次代理店契約に基づいて「auショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転し、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合併会社「株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）」を設立し、コールセンター事業へ進出
- 平成19年8月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が大型立体駐車場による不動産賃貸・管理事業へ進出
- 平成20年7月 株式会社セントラルパートナーズが青森県に東北支店（青森コールセンター）を開設
- 平成21年2月 東京支社を横浜市港北区に移転し、関東支社に改称
- 平成21年9月 愛知県知多市に「エスケーアイマネージメント株式会社」を設立（資本金90,000千円）
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成22年7月 エスケーアイマネージメント株式会社（現 連結子会社）が葬祭会館の営業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネージメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、コールセンター事業（保険分野）、不動産賃貸・管理事業および葬祭事業を展開しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 1．移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

#### 2．コールセンター事業（保険分野）

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

#### 3．不動産賃貸・管理事業

不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

#### 4．葬祭事業

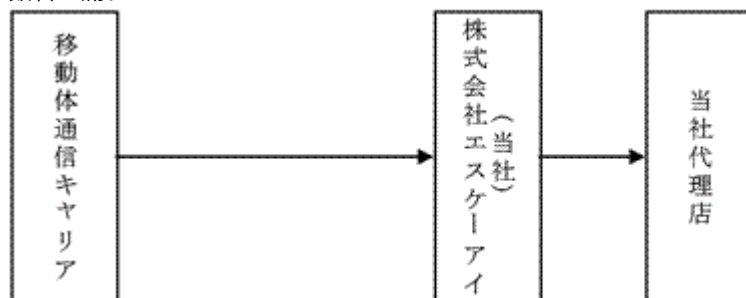
個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

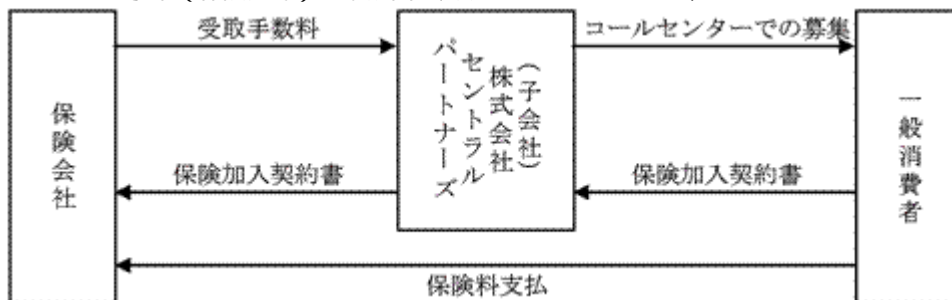
商品の流れ



手数料の流れ



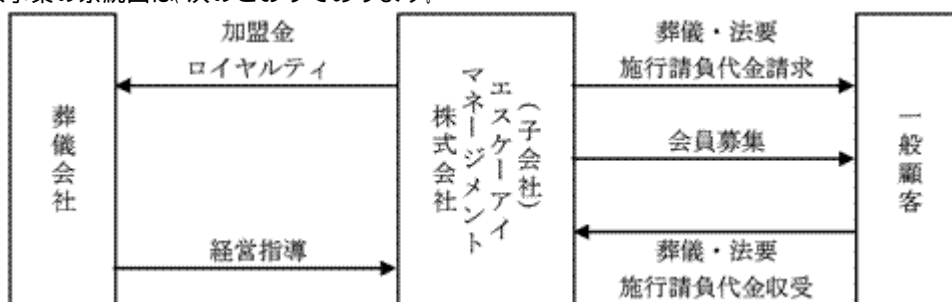
コールセンター事業（保険分野）の系統図は、次のとおりであります。



不動産賃貸・管理事業の系統図は、次のとおりであります。



葬祭事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ (注) 2	岐阜県 大垣市	140	コールセンター事業 (保険分野)	68.5	役員兼任3名
エスケーアイ開発株式会社 (注) 2	名古屋市 中区	200	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	役員兼任3名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2、3	愛知県 知多市	290	葬祭事業	100.0	役員兼任3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成24年1月27日に200,000千円を増資したため、資本金が290,000千円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	286 [ 39 ]
コールセンター事業(保険分野)	59 [ 98 ]
不動産賃貸・管理事業	- [ 1 ]
葬祭事業	21 [ - ]
合計	366 [ 138 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 [ 39 ]	25.2	3.2	3,590,124

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	286 [ 39 ]
合計	286 [ 39 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済不安や円高などの影響から、景気の回復については混沌としており、一部上場企業を中心にコスト削減効果から増益基調もみられましたが、停滞感が否めない状況で推移してまいりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社がiPhoneの販売施策を積極的に展開した他、ソフトバンクモバイル株式会社は国内のみならず、海外も視野に入れた構想を発表するなど、活況を呈してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、採算性を勘案のうえ、新規にソフトバンクショップを1店舗出店いたしました。営業面で上期を主体にソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開を背景にデータカード系の販売が好調に推移した他、学割・家族割等の施策が販売に寄与しスマートフォンを中心に新機種の販売が順調に推移した結果、前期と比較し、新規・機種変更とも販売台数が増加いたしました。また、更に生産性の向上を図る目的でauショップ1店舗を移転した他、FCで運営するソフトバンクショップ1店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は71店舗（直営68店舗、FC3店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が12,735万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開に伴い、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ190,301台（前期比10.5%増）となり、その内訳は、新規が81,305台（前期比9.0%増）、機種変更が108,996台（前期比11.7%増）となりました。また、下期に入りS社のインセンティブ体系の変更があった他、iPhone5の発売を前にした買い控えの影響から、売上高は15,437百万円（前期比3.9%増）、営業利益は563百万円（前期比4.6%減）となりました。

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を更に強化して販売力の向上を図ったほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続してまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は895百万円（前期比20.4%増）、営業利益は200百万円（前期比169.9%増）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当連結会計年度における売上高は82百万円（前期比9.5%増）、営業利益は17百万円（前期比67.8%増）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に「ティア西尾」を愛知県西尾市にオープン後、平成22年11月に三重県桑名市に「ティア桑名」をオープンし、平成23年11月には愛知県知多市に「ティア知多」及び愛知県東海市に「ティア東海」をオープン致しました。しかし乍ら、平成23年11月に2会館オープンした影響と、今後の需要を見据えた積極的な営業政策の展開により、コストの増大に繋がりました。この結果、当連結会計年度における売上高は356百万円（前期比102.3%増）、営業損失は144百万円（前期は113百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は16,740百万円（前期比5.8%増）、営業利益は638百万円（前期比13.6%増）、経常利益は616百万円（前期比5.0%増）、当期純利益は199百万円（前期比0.3%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益605百万円の計上があり、売上債権および仕入債務の増減等により営業活動による資金が増加し、有形固定資産の取得等により投資活動による資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、当連結会計年度末は1,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、1,130百万円（前期は94百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が605百万円（前期比6.7%増）となり、たな卸資産の増減額で211百万円の資金の減少（前期比53.0%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で536百万円の資金の増加（前期比176.8%増）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、610百万円（前期比46.2%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出472百万円（前期比53.2%減）のほか、投資有価証券の取得による支出100百万円（前期比41.6%増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は44百万円（前期比91.8%減）となりました。これは短期借入金の純減少額656百万円（前期は855百万円の増加）があり、社債の償還による支出210百万円（前期比16.7%増）があったものの、長期借入れによる収入891百万円（前期比494.0%増）があったことなどによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	12,186,103	103.3
葬祭事業	116,591	196.2
合計	12,302,695	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	商品売上高	8,697,830	111.4
	受取手数料	6,740,027	95.7
小計		15,437,858	103.9
コールセンター事業(保険分野)		895,386	120.4
不動産賃貸・管理事業		51,074	105.9
葬祭事業		356,540	202.3
合計		16,740,859	105.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	12,246,319	77.4	12,408,296	74.1
KDDI株式会社	1,852,298	11.7	2,337,820	14.0

### 3【対処すべき課題】

#### 1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。当社では携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しており、店舗での販売の効率性に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

#### 2. コールセンター事業(保険分野)

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

#### 3. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸事業につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

#### 4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

##### 1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取り次ぎを行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

新規手数料：移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

買換手数料：移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

継続手数料：移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に収受する手数料

その他：保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成23年9月期		平成24年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	2,823,296	19.0	2,213,560	14.3
	買換手数料	2,642,547	17.8	2,838,696	18.4
	継続手数料	793,689	5.3	815,857	5.3
	その他	782,294	5.3	871,913	5.6
	小計	7,041,828	47.4	6,740,027	43.7
商品売上高		7,809,821	52.6	8,697,830	56.3
合計		14,851,649	100.0	15,437,858	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内に顧客が解約した場合、各移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還しております。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っており、割賦販売の導入によって解約率は低下する傾向にありますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

### 4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取り扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) コールセンター事業（保険分野）

### 1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取り次ぎを行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 保険会社の重要な経営環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な経営環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 不動産賃貸・管理事業

##### 1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 法的規制について

駐車場事業については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 葬祭事業

##### 1. 事業展開について

###### (死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成24年から平成25年にかけては前年に比して2.1%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

##### 3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 代理店契約

当社と移動体通信キャリアとの代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
KDDI株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成13年3月7日から 平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
メットライフアリコ 生命保険株式会社	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から 平成19年2月6日まで 以降1年毎の自動更新
アメリカンファミリーライフ アシュアランスカンパニー オブフロリダ	生命保険契約の締結の媒介業務および保全・サービス取次業務	平成21年3月2日から 平成22年3月1日まで 以降1年毎の自動更新

エスケーアイマネジメント株式会社と葬儀会社とのフランチャイズ契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ティア	葬儀事業の経営に関するフランチャイズ契約	平成21年11月24日から 平成31年11月23日まで 以降1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

#### (財政状態)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が572百万円増加し、売掛金が230百万円増加し、商品が210百万円増加したことなどにより、流動資産が926百万円増加し4,644百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が238百万円増加し、投資有価証券が219百万円増加したことなどにより、全体で428百万円増加し、3,917百万円となりました。その結果、資産総額は1,355百万円増加し、8,562百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して短期借入金が656百万円減少したものの、買掛金が767百万円増加し、未払法人税等が108百万円増加したことなどにより、流動負債は376百万円増の3,828百万円となり、長期借入金が716百万円増加したことなどにより、固定負債は776百万円増の2,020百万円となりました。その結果、負債総額は1,153百万円増加し、5,849百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が90百万円増加したことなどにより201百万円増加し、2,712百万円となりました。

#### (経営成績)

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源および資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資額は442,687千円、固定資産除却損は8,946千円となりました。

移動体通信機器販売関連事業においては、ソフトバンクショップを1店舗出店し、a uショップ1店舗を移転した他、F Cで運営するソフトバンクショップを1店舗閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度の移動体通信機器販売関連事業における設備投資額は67,871千円、固定資産除却損は8,946千円となりました。

また、葬祭事業においては、葬祭会館を2店舗出店いたしました。この結果、当連結会計年度の葬祭事業における設備投資額は310,994千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	288,804	48,805	661,861 (8,971.9)	10,276	1,009,747	37
関東支社 (横浜市港北区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	1,289	152	- (-)	170	1,613	7
ソフトバンクショップ 56店舗 (名古屋市中区ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	296,746	-	- (-)	9,175	305,921	197
a uショップ 11店舗 (愛知県大府市ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	108,715	-	- (-)	5,732	114,448	43
ウィルコムショップ 1店舗 (愛知県半田市)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	4,365	-	- (-)	-	4,365	2
合計			699,922	48,957	661,861 (8,971.9)	25,355	1,436,096	286

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	コールセンター 事業(保険分野)	統括業務施設 販売設備	48,783	-	- (-)	1,758	50,542	38
	東北支店 (青森県青森市)	コールセンター 事業(保険分野)	販売設備	9,216	-	- (-)	282	9,499	21
エスケーアイ 開発株式会社	エスケーアイ パーク法王町 (名古屋市中 千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	統括業務施設 駐車場設備	319,455	-	- (-)	1,279	320,734	-
エスケーアイ マネジメン ト株式会社	葬儀会館 ティア西尾 (愛知県西尾市)	葬祭事業	葬祭ホール	99,215	1,143	- (-)	1,039	101,398	4
	葬儀会館 ティア桑名 (三重県桑名市)	葬祭事業	葬祭ホール	109,084	781	- (-)	1,135	111,001	4
	葬儀会館 ティア東海 (愛知県東海市)	葬祭事業	葬祭ホール	171,841	1,253	163,168 (2,206.8)	2,858	339,122	5
	葬儀会館 ティア知多 (愛知県知多市)	葬祭事業	統括業務施設 葬祭ホール	281,651	3,162	241,723 (2,151.6)	3,706	530,245	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エスケーア イ開発株式 会社	名古屋市中 千種区	不動産賃 貸・管理 事業	賃貸マン ション	557,000	87,120	自己資金 及び借入 金	平成 23.10	平成 25.1	地上15階 45室の 賃貸マン ション

## (2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日 (注)	10,834,787	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(注)株式分割(1:500)による増加であります。

## (6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	19	2	-	1,563	1,597	-
所有株式数(単元)	-	6,515	946	50,556	374	-	50,170	108,561	400
所有株式数の割合(%)	-	6.01	0.87	46.57	0.34	-	46.21	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2. 自己株式72株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,043,000	18.81
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,207,600	11.12
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	660,700	6.08
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 昌也	名古屋市天白区	325,500	2.99
酒井 和男	愛知県知多市	307,500	2.83
肥田 貴將	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄3-4-21	233,000	2.14
計	-	6,516,800	60.02

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった酒井昌也は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社サカイは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,100	108,561	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,561	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	72	-	72	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

このような方針に基づき、平成24年9月期の利益配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として予定しており、今後の事業拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月13日 定時株主総会決議	108,564	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月	第20期 平成22年9月	第21期 平成23年9月	第22期 平成24年9月
最高(円)	127,000	98,000	198,000 290	245	241
最低(円)	63,100	35,400	70,000 205	150	150

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年6月1日、1株 500株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	239	241	234	235	235	232
最低(円)	221	205	197	220	220	208

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井 昌也	昭和30年11月17日生	昭和56年8月 愛知樹脂株式会社監査役 平成3年3月 当社設立(設立発起人) 平成3年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 株式会社セントラルパート ナース代表取締役会長兼取締 役社長(現任) 平成22年6月 エスケーアイマネージメント 株式会社代表取締役会長(現 任) 平成22年9月 エスケーアイ開発株式会社代 表取締役会長(現任)	3	325,500
専務取締役	営業本部長	酒井 俊光	昭和37年3月31日生	昭和63年8月 愛知樹脂株式会社取締役 平成7年1月 当社専務取締役(現任) 平成12年5月 当社営業本部長(現任) 平成21年9月 エスケーアイマネージメン ト株式会社代表取締役社長 (現任)	3	749,000
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	田川 正彦	昭和31年4月30日生	昭和50年4月 株式会社三重銀行入行 平成6年4月 軽便株式会社総務部長兼 内部監査室長 平成12年1月 当社入社 平成13年7月 当社管理本部長兼経理部長 (現任) 平成14年1月 当社取締役 平成21年12月 当社常務取締役(現任)	3	34,500
取締役		長澤 篤治	昭和44年5月19日生	平成12年4月 株式会社光通信入社 平成14年7月 同子会社 株式会社ニュート ン・フィナンシャルコンサル ティングへ出向 平成17年4月 フィナンシャル事業本部D S事業部東京本社次長 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング アライアンスパート ナー事業部担当部長 平成18年7月 株式会社セントラルパート ナースへ出向 平成20年5月 株式会社セントラルパート ナース転籍 平成21年5月 株式会社セントラルパート ナース取締役フィナンシャ ル事業本部営業本部長(現 任) 平成24年12月 当社取締役(現任)	3	-
取締役		後藤 康一	昭和43年1月30日生	昭和62年2月 株式会社プロモートサービ ス名古屋北店店長 平成3年4月 トステムビバ愛知株式会社 入社 平成10年12月 当社入社 平成17年6月 当社直営事業部静岡支店長 平成19年6月 当社東海直営事業部部長 平成21年10月 当社関東支社支社長(現 任) 平成22年11月 当社直営事業部部長(現 任) 平成24年12月 当社取締役(現任)	3	1,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		堀井 潤子	昭和37年11月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年7月 平成18年12月	株式会社石田入社 株式会社堀井入社 当社入社総務部人事教育担当 当社総務部人事グループ主事 当社人事部次長 当社監査役(現任)	4	18,000
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成4年12月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年10月	株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀総合研究所(現:りそな総合研究所株式会社)名古屋支店長 りそな総合研究所株式会社コンサルティング本部 取締役副本部長 りそな総合研究所株式会社 取締役常務執行役員 あさひ経営 代表パートナー(現任) 当社監査役(現任) ゼネラルバックカー株式会社 監査役(現任)	5	500
監査役		長谷川 直人	昭和25年5月24日生	昭和53年6月 平成15年7月 平成24年12月	税理士登録 税理士法人長谷川会計事務所 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	5	-
計							1,129,000

- (注) 1. 監査役浅井一郎および長谷川直人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。  
3. 平成24年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

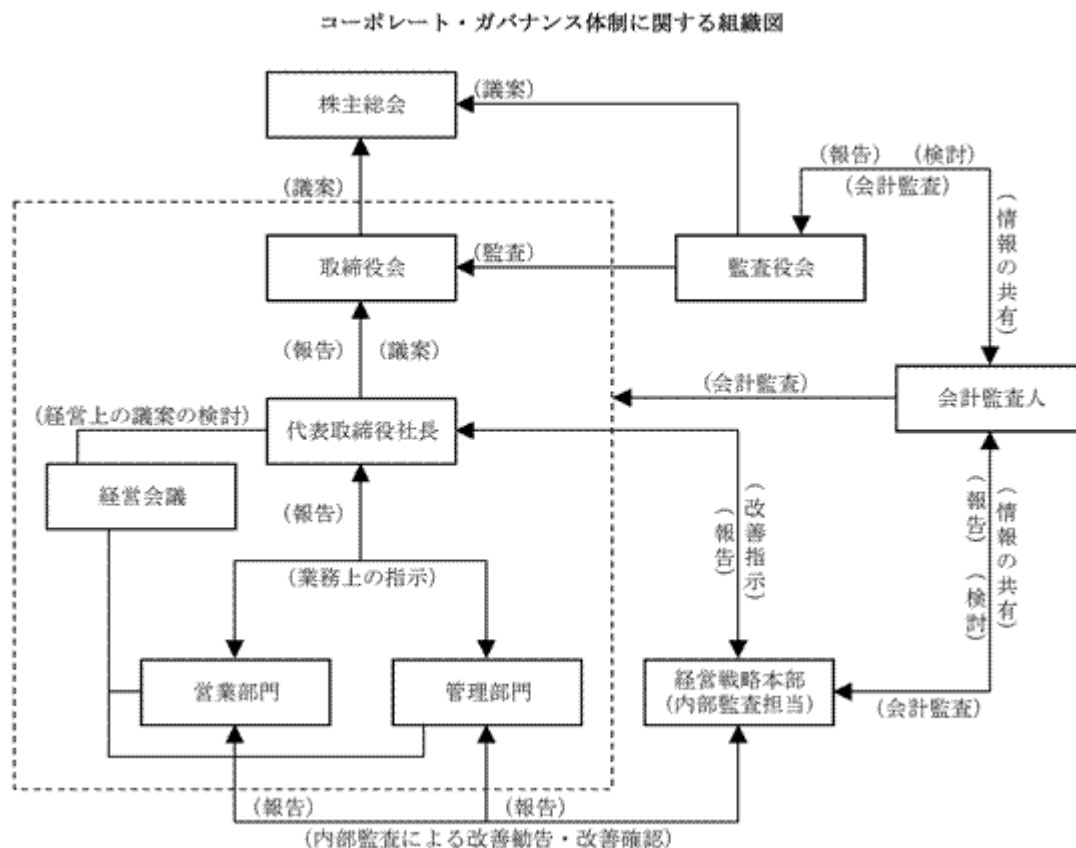
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化を目的として、企業価値を高めると同時に、経営の効率性、経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保することが重要と考えております。

#### 2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



#### 会社の機関の基本方針

##### (取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役5名の内4名は社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

##### (監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内的重要書類(稟議書・契約書ほか)の閲覧や取締役会へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

##### (経営会議)

当社では、取締役会、管理部門および営業部門の責任者を中心とする経営会議が毎月2回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が議論されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

## 内部監査体制

内部監査につきましては、社長直属の経営戦略本部（部長1名、内部監査担当者2名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

## 内部統制システムの整備の状況

- (a) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役である経営戦略本部長を責任役員とし、役員および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を設置しております。
  - ・コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制としております。
  - ・コンプライアンス担当役員は、役員および使用人に対して適切な研修体制を構築し、内部通報ガイドラインおよび内部通報相談窓口の更なる周知徹底を行っております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の決定に関する情報、文書の取り扱い、社内規程の定めるところによっております。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全体に示達し、取締役である経営戦略本部長を委員長とするリスク管理委員会を開催しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会において年度予算の策定、見直しおよび月次・四半期業績の管理を行っております。
  - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議しております。
- (e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・四半期ごとに、子会社のリスク情報の有無を監査するために、経営戦略本部長を長とするグループ監査担当を設置しております。
  - ・グループ監査担当は、子会社等に損失の危機性を把握した場合には、直ちに発見された損失の危機の内容、発生する損失の程度および当社グループに対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制としております。
  - ・グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査担当は子会社等の内部監査室に相当する部署と十分な情報交換を行っております。
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制
- ・監査役職務を補助すべき部署として経営戦略本部に店舗監査担当を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとしております。
- (g) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。また、監査役職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
- ・取締役および使用人は、下記の各事項を監査役に報告しております。
    - イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
    - ロ．内部監査担当が実施した内部監査の実施状況
    - ハ．企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (i) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行っております。

## リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内通知を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

## 役員報酬等の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,870	89,160	27,330	19,380	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,800	6,000	1,800	1,000	1
社外役員	4,400	4,200	-	200	3

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 24,000千円

- 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した29,130千円および役員退職慰労引当金繰入額として費用計上した20,580千円が含まれております。
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等については、記載しておりません。
- 当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の職務執行に対する監視機能の実効性を高めるために客観性および中立性の観点から監査役3名のうち独立性の高い社外監査役を2名選任しております。当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

独立的立場に立った会計、経営、内部統制等に関する豊富な知識と専門的な見識を有する社外監査役による助言を受け、経営の適法性・妥当性について監査を実施しており監査役監査の実効性を高めております。

社外監査役である浅井一郎氏には、金融業界およびシンクタンクでの豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、長谷川直人氏には、会計業界での豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外監査役として選任しております。両氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外監査役は監査役会に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

なお、社外監査役浅井一郎氏は当社株式を500株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役長谷川直人氏につきましても、当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 348,210千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	345,500	110,905	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	34,754	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	32,490	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	22,320	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	11,400	取引関係等の円滑化
K D D I(株)	10	5,360	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	5,120	取引関係等の円滑化
ヤフー(株)	160	3,880	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	400	1,624	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	10	980	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	345,500	231,139	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	33,591	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	32,127	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	19,200	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	12,700	取引関係等の円滑化
K D D I(株)	1,000	6,060	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	5,400	取引関係等の円滑化
ヤフー(株)	160	4,756	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	400	1,680	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	10	1,555	取引関係等の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	22,559	22,309	-	35	-

#### 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づき、栄監査法人による監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	田口 滋	栄監査法人
代表社員 業務執行社員	玉置 浩一	栄監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、兩名共7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

#### 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,350	-	13,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,350	-	13,350	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数などを勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,910	1,634,331
売掛金	1,272,605	1,503,314
商品	1,108,188	1,318,900
貯蔵品	3,782	4,669
繰延税金資産	88,008	89,874
その他	182,964	93,311
流動資産合計	3,717,458	4,644,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,957,127	2,467,510
減価償却累計額	601,248	728,338
建物及び構築物(純額)	1,355,879	1,739,172
機械装置及び運搬具	122,211	140,510
減価償却累計額	67,369	85,210
機械装置及び運搬具(純額)	54,842	55,299
土地	1,066,753	1,066,753
建設仮勘定	224,644	87,120
その他	302,161	321,053
減価償却累計額	257,254	283,637
その他(純額)	44,907	37,415
有形固定資産合計	2,747,026	2,985,761
無形固定資産	81,441	65,996
投資その他の資産		
投資有価証券	275,684	494,945
繰延税金資産	38,863	-
差入保証金	254,460	256,609
その他	92,288	114,671
貸倒引当金	150	-
投資その他の資産合計	661,146	866,226
固定資産合計	3,489,614	3,917,984
資産合計	7,207,072	8,562,385

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	748,466	1,516,073
短期借入金	1,775,000	1,118,485
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	133,108	141,550
未払金	99,988	119,785
未払法人税等	125,139	233,220
短期解約違約金損失引当金	850	1,100
賞与引当金	76,545	88,188
役員賞与引当金	40,340	42,290
その他	272,638	328,098
流動負債合計	3,452,077	3,828,790
固定負債		
社債	340,000	370,000
長期借入金	572,666	1,289,556
繰延税金負債	8,755	17,855
退職給付引当金	60,092	58,765
役員退職慰労引当金	175,050	195,630
資産除去債務	55,542	58,358
その他	32,049	30,831
固定負債合計	1,244,155	2,020,996
負債合計	4,696,233	5,849,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	996,860	1,087,763
自己株式	13	13
株主資本合計	2,393,074	2,483,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,666	136,596
その他の包括利益累計額合計	60,666	136,596
少数株主持分	57,098	92,024
純資産合計	2,510,839	2,712,598
負債純資産合計	7,207,072	8,562,385

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3 15,819,774	3 16,740,859
売上原価	11,433,812	12,148,716
売上総利益	4,385,961	4,592,143
販売費及び一般管理費		
販売手数料	439,435	470,177
広告宣伝費	101,491	62,270
給料手当及び賞与	1,367,105	1,474,130
賞与引当金繰入額	76,545	74,133
役員賞与引当金繰入額	40,340	42,290
退職給付費用	17,664	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	19,320	20,580
地代家賃	419,283	421,380
減価償却費	165,276	207,809
その他	1,177,357	1,163,119
販売費及び一般管理費合計	3,823,820	3,953,753
営業利益	562,140	638,389
営業外収益		
受取配当金	8,092	10,292
補助金収入	38,920	2,165
その他	7,623	8,573
営業外収益合計	54,636	21,031
営業外費用		
支払利息	26,865	31,630
社債発行費	-	5,724
その他	3,074	5,632
営業外費用合計	29,939	42,987
経常利益	586,837	616,434

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4,361	1 877
賞与引当金戻入額	9,399	-
保険差益	720	505
その他	609	185
特別利益合計	15,090	1,569
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 14,405	2 8,946
投資有価証券評価損	7,167	-
会員権評価損	3,750	3,770
和解金	8,339	-
その他	812	-
特別損失合計	34,475	12,716
税金等調整前当期純利益	567,452	605,287
法人税、住民税及び事業税	338,246	368,377
法人税等調整額	9,552	2,516
法人税等合計	347,799	370,893
少数株主損益調整前当期純利益	219,653	234,393
少数株主利益	20,826	34,925
当期純利益	198,826	199,467

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,653	234,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,799	75,929
その他の包括利益合計	<u>1</u> 51,799	<u>1</u> 75,929
包括利益	<u>271,452</u>	<u>310,322</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,626	275,397
少数株主に係る包括利益	20,826	34,925

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,364	729,364
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	906,598	996,860
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	198,826	199,467
当期変動額合計	90,261	90,902
当期末残高	996,860	1,087,763
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	13
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	13	13
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,302,825	2,393,074
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	198,826	199,467
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	90,248	90,902
当期末残高	2,393,074	2,483,977

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	36,272	57,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,826	34,925
当期変動額合計	20,826	34,925
当期末残高	57,098	92,024
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,347,965	2,510,839
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	198,826	199,467
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,625	110,855
当期変動額合計	162,874	201,758
当期末残高	2,510,839	2,712,598

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	567,452	605,287
減価償却費	165,276	207,809
貸倒引当金の増減額（ は減少）	671	150
短期解約違約金損失引当金の増減額（ は減少）	150	250
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,085	11,642
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,560	1,950
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,523	1,327
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,320	20,580
受取利息及び受取配当金	8,348	11,277
支払利息	26,865	31,630
社債発行費	-	5,724
固定資産除売却損益（ は益）	10,043	8,068
投資有価証券売却益	-	35
投資有価証券評価損益（ は益）	7,167	-
会員権評価損	3,750	3,770
和解金	8,339	-
保険差益	720	505
売上債権の増減額（ は増加）	178,997	230,709
たな卸資産の増減額（ は増加）	450,150	211,599
仕入債務の増減額（ は減少）	14,945	767,606
未払金の増減額（ は減少）	27,625	25,712
未払消費税等の増減額（ は減少）	130,870	44,995
その他	27,331	134,793
小計	350,340	1,414,215
利息及び配当金の受取額	8,391	10,518
利息の支払額	27,296	31,361
保険金の受取額	1,094	505
法人税等の支払額	426,721	263,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,192	1,130,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,284	7,235
有形固定資産の取得による支出	1,008,360	472,412
有形固定資産の売却による収入	8,391	2,304
投資有価証券の取得による支出	70,618	100,000
差入保証金の差入による支出	5,404	7,316
差入保証金の回収による収入	5,158	3,669
預り保証金の受入による収入	592	516
その他	55,685	29,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133,211	610,180



	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	855,000	656,515
長期借入れによる収入	150,000	891,000
長期借入金の返済による支出	171,424	165,668
社債の発行による収入	-	294,275
社債の償還による支出	180,000	210,000
配当金の支払額	108,565	108,564
その他	13	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,997</b>	<b>44,528</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	682,406	565,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,259	930,853
現金及び現金同等物の期末残高	1 930,853	1 1,496,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社セントラルパートナーズ

エスケーアイ開発株式会社

エスケーアイマネージメント株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

短期解約違約金損失引当金

携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,329千円は、「保険差益」720千円、「その他」609千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	420,916千円	393,366千円
土地	146,939	455,725
合計	567,857	849,091

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	450,000千円	458,485千円
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	51,804	51,804
社債	340,000	370,000
長期借入金	258,980	207,176
合計	1,280,784	1,327,465

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,180,000	1,060,000
差引額	1,420,000	1,740,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,361千円	877千円
合計	4,361	877

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	14,177千円	8,444千円
その他	53	415
撤去費用	174	86
合計	14,405	8,946

3 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	119,511千円
組替調整額	-
税効果調整前	119,511
税効果額	43,581
その他有価証券評価差額金	75,929
その他の包括利益合計	75,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	-	-	10,856,500
合計	10,856,500	-	-	10,856,500
自己株式				
普通株式(注)	-	72	-	72
合計	-	72	-	72

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,565	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	-	-	10,856,500
合計	10,856,500	-	-	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,061,910千円	1,634,331千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,056	138,292
現金及び現金同等物	930,853	1,496,038

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なりリース取引のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,061,910	1,061,910	-
(2) 売掛金	1,272,605	1,272,605	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	253,124	253,124	-
資産計	2,587,639	2,587,639	-
(1) 買掛金	748,466	748,466	-
(2) 短期借入金	1,775,000	1,775,000	-
(3) 未払金	99,988	99,988	-
(4) 未払法人税等	125,139	125,139	-
(5) 社債(*)	520,000	522,937	2,937
(6) 長期借入金(*)	705,774	705,774	-
負債計	3,974,368	3,977,306	2,937

(\*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,634,331	1,634,331	-
(2) 売掛金	1,503,314	1,503,314	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	472,635	472,635	-
資産計	3,610,281	3,610,281	-
(1) 買掛金	1,516,073	1,516,073	-
(2) 短期借入金	1,118,485	1,118,485	-
(3) 未払金	119,785	119,785	-
(4) 未払法人税等	233,220	233,220	-
(5) 社債(*)	610,000	612,550	2,550
(6) 長期借入金(*)	1,431,106	1,435,912	4,806
負債計	5,028,670	5,036,027	7,356

(\*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	22,559	22,309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,061,910	-	-	-
売掛金	1,272,605	-	-	-
合計	2,334,515	-	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,634,331	-	-	-
売掛金	1,503,314	-	-	-
合計	3,137,645	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,829	58,095	77,733
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135,829	58,095	77,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,004	107,227	14,222
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	24,290	33,133	8,843
	小計	117,294	140,361	23,066
合計		253,124	198,456	54,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,559千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,831	53,497	198,333
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,831	53,497	198,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,378	111,825	15,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	96,170	100,000	3,830
	(3) その他	28,255	33,133	4,878
小計	220,804	244,958	24,154	
合計		472,635	298,456	174,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,309千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	285	35	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	285	35	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

	前連結会計年度 （平成23年9月30日）	当連結会計年度 （平成24年9月30日）
退職給付債務（千円）	60,092	58,765
退職給付引当金（千円）	60,092	58,765

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
販売費及び一般管理費で処理している 退職給付費用の額（千円）	17,664	17,861

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,445千円	23,648千円
賞与引当金	30,698	31,565
退職給付引当金	24,931	21,248
役員退職慰労引当金	70,997	69,117
繰越欠損金	73,146	109,366
商品評価損	13,377	14,798
投資有価証券評価損	53,098	46,254
会員権評価損	21,680	17,768
少額固定資産	5,135	3,418
資産除去債務	21,957	20,594
その他有価証券評価差額金	5,999	-
その他	34,081	36,850
繰延税金資産小計	380,549	394,633
評価性引当額	247,540	271,923
繰延税金資産合計	133,008	122,709
繰延税金負債		
資産除去債務	14,891	13,108
その他有価証券評価差額金	-	37,581
繰延税金負債合計	14,891	50,690
繰延税金資産(負債)の純額	118,116	72,019

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	88,008千円	89,874千円
固定資産 - 繰延税金資産	38,863	-
固定負債 - 繰延税金負債	8,755	17,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.79	5.60
住民税均等割	4.67	4.72
評価性引当額の増減	10.34	10.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.70
その他	0.06	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.29	61.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.17%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,994千円減少し、繰延税金負債の金額は784千円減少し、法人税等調整額は4,209千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.171%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
期首残高(注)	51,485千円	55,542千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,681	2,061
時の経過による調整額	1,071	1,114
資産除去債務の履行による減少額	694	360
期末残高	55,542	58,358

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の立体駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は5,774千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は1,228千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	679,652	653,532
期中増減額	26,120	24,011
期末残高	653,532	629,520
期末時価	506,144	510,191

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却による減少(26,120千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却による減少(24,011千円)であります。  
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定評価額に指標等を用いて調整を行ったものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「コールセンター事業(保険分野)」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「コールセンター事業(保険分野)」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,851,649	743,683	48,231	176,210	15,819,774	-	15,819,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	26,750	-	26,750	26,750	-
計	14,851,649	743,683	74,982	176,210	15,846,525	26,750	15,819,774
セグメント利益 又は損失( )	590,114	74,406	10,325	113,961	560,883	1,257	562,140
セグメント資産	5,875,820	380,502	544,168	925,043	7,725,534	518,461	7,207,072
セグメント負債	3,210,792	199,237	419,677	1,000,771	4,830,479	134,246	4,696,233
その他の項目							
減価償却費	100,886	3,040	27,442	33,907	165,276	-	165,276
のれんの償却額	-	1,684	-	-	1,684	-	1,684
受取利息	933	24	32	10	1,000	743	256
支払利息	12,336	1,935	6,161	7,176	27,609	743	26,865
特別利益	15,022	-	68	-	15,090	-	15,090
特別損失	33,437	-	-	1,037	34,475	-	34,475
税金費用	293,747	46,617	4,935	2,500	347,799	-	347,799
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	228,188	50,883	23,846	704,783	1,007,701	-	1,007,701

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,437,858	895,386	51,074	356,540	16,740,859	-	16,740,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	31,035	-	31,035	31,035	-
計	15,437,858	895,386	82,109	356,540	16,771,895	31,035	16,740,859
セグメント利益 又は損失( )	563,249	200,849	17,323	144,529	636,893	1,496	638,389
セグメント資産	6,975,204	524,001	537,773	1,184,819	9,221,798	659,412	8,562,385
セグメント負債	4,070,534	231,860	401,324	1,219,580	5,923,300	73,512	5,849,787
その他の項目							
減価償却費	106,471	5,066	25,290	70,981	207,809	-	207,809
のれんの償却額	-	1,684	-	-	1,684	-	1,684
受取利息	2,169	27	23	19	2,240	1,256	984
支払利息	11,821	1,438	5,387	14,238	32,886	1,256	31,630
特別利益	1,569	-	-	-	1,569	-	1,569
特別損失	12,716	-	-	-	12,716	-	12,716
税金費用	277,736	92,233	11	913	370,893	-	370,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	67,871	547	63,274	310,994	442,687	-	442,687

(注) 1 . 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,246,319	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	1,852,298	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,408,296	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,337,820	移動体通信機器販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター事業 （保険分野）	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,684	-	-	-	1,684
当期末残高	-	1,684	-	-	-	1,684

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター事業 （保険分野）	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,684	-	-	-	1,684
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 226円 02銭	1株当たり純資産額 241円 38銭
1株当たり当期純利益 18円 31銭	1株当たり当期純利益 18円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成23年9月30日)	当連結会計年度末 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,510,839	2,712,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	57,098	92,024
(うち少数株主持分)	(57,098)	(92,024)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,453,741	2,620,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,428

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	198,826	199,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	198,826	199,467
期中平均株式数 (株)	10,856,436	10,856,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第三回担保付社債	平成20.9.25	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.38	担保付社債	平成25.9.25
当社	第四回担保付社債	平成22.9.27	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.74	担保付社債	平成27.9.25
当社	第五回担保付社債	平成24.3.26	- (-)	270,000 (60,000)	0.79	担保付社債	平成29.3.24
合計	-	-	520,000 (180,000)	610,000 (240,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	140,000	140,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,775,000	1,118,485	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,108	141,550	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	572,666	1,289,556	1.36	平成25年～ 平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,480,774	2,549,591	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,572	123,012	116,532	116,492

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、資産除去債務明細表の作成を省略しております

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	4,946,783	9,539,587	13,031,380	16,740,859
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	189,366	405,478	500,839	605,287
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	52,438	142,820	173,276	199,467
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	4.83	13.16	15.96	18.37

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	4.83	8.33	2.81	2.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,538	1,249,961
売掛金	1,082,218	1,308,338
商品	1,106,636	1,316,408
貯蔵品	3,682	2,541
前払費用	32,711	34,405
繰延税金資産	77,158	74,222
未収消費税等	96,448	-
その他	<sup>2</sup> 146,153	<sup>2</sup> 105,066
流動資産合計	3,332,547	4,090,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,061,545	<sup>1</sup> 1,083,901
減価償却累計額	411,954	453,351
建物(純額)	649,590	630,550
構築物	128,960	131,631
減価償却累計額	52,779	62,258
構築物(純額)	76,180	69,372
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	12,701	13,168
機械及び装置(純額)	3,520	3,053
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	2,330	2,346
船舶(純額)	139	123
車両運搬具	97,327	109,096
減価償却累計額	50,809	63,192
車両運搬具(純額)	46,518	45,904
工具、器具及び備品	258,994	257,719
減価償却累計額	224,617	232,487
工具、器具及び備品(純額)	34,376	25,231
土地	<sup>1</sup> 661,861	<sup>1</sup> 661,861
建設仮勘定	285	-
有形固定資産合計	1,472,473	1,436,096
無形固定資産		
ソフトウェア	43,108	32,974
その他	14,022	13,701
無形固定資産合計	57,131	46,676

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	275,684	494,945
関係会社株式	385,900	585,900
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	19,372	10,762
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	7,322	8,584
繰延税金資産	38,863	-
差入保証金	<sup>2</sup> 202,868	<sup>2</sup> 204,935
会員権	41,434	48,807
その他	42,312	47,490
貸倒引当金	150	-
投資その他の資産合計	1,013,668	1,401,485
固定資産合計	2,543,273	2,884,258
資産合計	5,875,820	6,975,204

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	741,782	1,499,866
短期借入金	1,180,000	1,060,000
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	24,400	-
未払金	83,433	99,968
未払費用	75,216	73,193
未払法人税等	87,094	162,098
未払消費税等	-	33,511
前受金	1,294	789
預り金	140,713	144,915
前受収益	315	315
短期解約違約金損失引当金	850	1,100
賞与引当金	62,500	64,500
役員賞与引当金	32,180	29,130
その他	318	1
流動負債合計	2,610,098	3,409,391
固定負債		
社債	340,000	370,000
繰延税金負債	-	10,017
退職給付引当金	60,092	58,765
役員退職慰労引当金	175,050	195,630
資産除去債務	25,401	26,580
その他	150	150
固定負債合計	600,693	661,143
負債合計	3,210,792	4,070,534



	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	729,364	729,364
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,820	3,820
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	1,070,177	1,233,889
利益剰余金合計	1,208,147	1,371,859
自己株式	13	13
株主資本合計	2,604,361	2,768,072
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	60,666	136,596
評価・換算差額等合計	60,666	136,596
純資産合計	2,665,027	2,904,669
負債純資産合計	5,875,820	6,975,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	7,809,821	8,697,830
手数料収入	3 7,041,828	3 6,740,027
売上高合計	14,851,649	15,437,858
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	656,038	1,106,636
当期商品仕入高	11,796,905	12,186,103
合計	12,452,943	13,292,740
商品期末たな卸高	1,106,636	1,316,408
商品売上原価	11,346,307	11,976,332
<b>売上総利益</b>	3,505,342	3,461,526
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	439,435	470,177
広告宣伝費	91,598	41,317
役員報酬	93,600	99,360
給料手当及び賞与	961,111	1,021,030
法定福利費	139,784	149,053
賞与引当金繰入額	62,500	51,247
役員賞与引当金繰入額	32,180	29,130
退職給付費用	17,664	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	19,320	20,580
交際費	34,511	31,763
地代家賃	333,691	332,820
減価償却費	100,886	106,471
その他	588,943	527,460
販売費及び一般管理費合計	2,915,227	2,898,276
<b>営業利益</b>	590,114	563,249
<b>営業外収益</b>		
受取利息	933	1,404
有価証券利息	-	765
受取配当金	8,092	10,292
受取家賃	228	467
受取手数料	2,696	1,824
その他	5,248	5,862
営業外収益合計	17,199	20,617
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,743	6,030
社債利息	6,592	5,790
社債発行費	-	5,724
その他	2,992	5,162
営業外費用合計	15,329	22,708
<b>経常利益</b>	591,984	561,159

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4,361	1 877
賞与引当金戻入額	9,399	-
保険差益	720	505
その他	541	185
特別利益合計	15,022	1,569
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 13,367	2 8,946
投資有価証券評価損	7,167	-
会員権評価損	3,750	3,770
和解金	8,339	-
その他	812	-
特別損失合計	33,437	12,716
税引前当期純利益	573,568	550,012
法人税、住民税及び事業税	282,100	269,500
法人税等調整額	11,647	8,236
法人税等合計	293,747	277,736
当期純利益	279,821	272,276

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
当期首残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,820	3,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	134,150	134,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	898,920	1,070,177
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	279,821	272,276
当期変動額合計	171,256	163,711
当期末残高	1,070,177	1,233,889
利益剰余金合計		
当期首残高	1,036,890	1,208,147
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	279,821	272,276
当期変動額合計	171,256	163,711
当期末残高	1,208,147	1,371,859

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	13
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	13	13
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,433,117	2,604,361
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	279,821	272,276
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	171,243	163,711
当期末残高	2,604,361	2,768,072
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,441,984	2,665,027
当期変動額		
剰余金の配当	108,565	108,564
当期純利益	279,821	272,276
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	223,042	239,641
当期末残高	2,665,027	2,904,669

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～20年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

### (2) 短期解約違約金損失引当金

携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた108,610千円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた728,728千円は、「法定福利費」139,784千円、「その他」588,943千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,261千円は、「保険差益」720千円、「その他」541千円として組み替えております。

### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	94,317千円	88,576千円
土地	146,939	455,725
合計	241,256	544,301

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	450,000千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
社債	340,000	370,000
関係会社の銀行借入金	-	58,485
合計	970,000	1,068,485

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
その他	113,518千円	60,944千円
固定資産		
差入保証金	963	1,031

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(株)セントラルパートナーズ (借入債務)	66,600千円	(株)セントラルパートナーズ (借入債務) 46,560千円
エスケーアイ開発(株) (借入債務)	331,594	エスケーアイ開発(株) (借入債務) 321,595
エスケーアイマネージメント(株) (借入債務)	878,180	エスケーアイマネージメント(株) (借入債務) 1,121,436
計	1,276,374	計 1,489,591

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,180,000	1,060,000
差引額	1,420,000	1,740,000



(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	4,361千円	877千円
合計	4,361	877

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	10,944千円	7,366千円
構築物	2,195	1,078
工具、器具及び備品	53	415
撤去費用	174	86
合計	13,367	8,946

3 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	72	-	72
合計	-	72	-	72

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 585,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額 385,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,564千円	16,909千円
賞与引当金	25,348	24,619
退職給付引当金	24,931	21,248
役員退職慰労引当金	70,997	69,117
商品評価損	13,377	14,798
投資有価証券評価損	53,098	46,254
会員権評価損	21,680	17,768
少額固定資産	4,484	2,355
資産除去債務	10,302	9,410
その他有価証券評価差額金	5,999	-
その他	14,211	17,714
繰延税金資産小計	267,995	240,197
評価性引当額	145,836	133,140
繰延税金資産合計	122,158	107,056
繰延税金負債		
資産除去債務	6,136	5,269
その他有価証券評価差額金	-	37,581
繰延税金負債合計	6,136	42,851
繰延税金資産(負債)の純額	116,022	64,204

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.72	4.49
住民税均等割	4.35	4.54
評価性引当額の増加	2.03	1.27
前期法人税等充当	-	1.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.91
その他	0.45	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.21	50.50

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.17%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,994千円減少し、法人税等調整額は4,994千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～20年と見積り、割引率は0.227%～2.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	24,565千円	25,401千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,051	1,053
時の経過による調整額	478	486
資産除去債務の履行による減少額	694	360
期末残高	25,401	26,580

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 245円 48銭	1株当たり純資産額 267円 55銭
1株当たり当期純利益 25円 77銭	1株当たり当期純利益 25円 08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成23年9月30日)	当事業年度末 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,665,027	2,904,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,665,027	2,904,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,428

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	279,821	272,276
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	279,821	272,276
期中平均株式数 (株)	10,856,436	10,856,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

その他有価証券			
株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	VTホールディングス株式会社	345,500	231,139
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,780	33,591
	株式会社愛知銀行	7,100	32,127
	株式会社りそなホールディングス	60,000	19,200
	株式会社三好ゴルフ倶楽部	8	13,000
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	12,700
	SBMグルメソリューションズ株式会社	1,000	9,309
	KDDI株式会社	1,000	6,060
	株式会社十六銀行	20,000	5,400
	ヤフー株式会社	160	4,756
	その他(2銘柄)	410	3,235
株式計	626,958	370,520	
債券	銘柄	券面金額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
	Royal Bank of Canada ユーロ円建債券	100,000	96,170
	債券計	100,000	96,170
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	投資信託受益証券		
	野村投信ファンドマスターズ 新興国株Bコース	3,154	28,253
	その他(1銘柄)	1,210	1
その他計	4,364	28,255	
投資有価証券計			494,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,061,545	36,444	14,089	1,083,901	453,351	48,119	630,550
構築物	128,960	5,037	2,367	131,631	62,258	10,767	69,372
機械及び装置	16,221	-	-	16,221	13,168	467	3,053
船舶	2,469	-	-	2,469	2,346	16	123
車両運搬具	97,327	24,923	13,154	109,096	63,192	23,190	45,904
工具、器具及び備品	258,994	1,750	3,026	257,719	232,487	10,480	25,231
土地	661,861	-	-	661,861	-	-	661,861
建設仮勘定	285	12,810	13,095	-	-	-	-
有形固定資産計	2,227,666	80,966	45,732	2,262,901	826,804	93,042	1,436,096
無形固定資産							
ソフトウェア	160,935	-	-	160,935	127,960	10,134	32,974
その他	15,184	-	-	15,184	1,482	320	13,701
無形固定資産計	176,119	-	-	176,119	129,443	10,455	46,676
長期前払費用	20,435	3,750	6,034	18,151	9,566	2,488	8,584
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗改装等に伴う増加	35,884千円
車両運搬具	営業用車両購入に伴う増加	24,923千円
建設仮勘定	新店舗建築に伴う増加	12,810千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗移転等に伴う減少	13,589千円
車両運搬具	営業用車両売却に伴う減少	13,154千円
建設仮勘定	新店舗完成に伴う減少	13,095千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150	-	150	-	-
短期解約違約金損失引当金	850	1,100	850	-	1,100
賞与引当金	62,500	64,500	49,247	13,252	64,500
役員賞与引当金	32,180	29,130	32,180	-	29,130
役員退職慰労引当金	175,050	20,580	-	-	195,630

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,954
預金	
当座預金	782,749
普通預金	300,448
定期預金	143,609
定期積金	7,200
小計	1,234,007
合計	1,249,961

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,041,002
KDDI株式会社	214,268
株式会社片山	26,907
名南デジタル株式会社	12,153
三菱UFJニコス株式会社	4,199
その他	9,807
合計	1,308,338

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
1,082,218	7,794,156	7,568,035	1,308,338	85.3	56.0

八 商品

品目	金額(千円)
携帯電話端末機	1,268,191
携帯電話付属品	46,983
その他	1,234
合計	1,316,408

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	2,541
合計	2,541

b 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
エスケーアイマネージメント株式会社	290,000
エスケーアイ開発株式会社	200,000
株式会社セントラルパートナーズ	95,900
合計	585,900



c 流動負債  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,296,733
KDDI株式会社	176,147
ソフトバンクBB株式会社	14,763
加賀ハイテック株式会社	8,173
エレコム株式会社	3,421
その他	627
合計	1,499,866

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	210,000
株式会社横浜銀行	110,000
株式会社大垣共立銀行	100,000
株式会社十六銀行	80,000
株式会社愛知銀行	70,000
株式会社名古屋銀行	60,000
株式会社三井住友銀行	30,000
合計	1,060,000

d 固定負債  
 イ 社債

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	370,000
合計	370,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html">http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html</a>
株主に対する特典	所有株式500株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を1枚、所有株式2,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を2枚、所有株式5,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を5枚贈呈する。 なお、優待券に代えて「社会福祉法人日本介助犬協会」及び医療機関への寄付を選択できる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月15日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月15日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日東海財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月13日

株式会社エスケーアイ  
取締役会御中

米監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	田口 滋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉置 浩一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーアイの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーアイが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月13日

株式会社エスケーアイ  
取締役会御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。